

指摘する有機フッ素化合物（PFAS）が多摩地域で水道水に使われる井戸から広く検出されている。原因究明について所見を伺う。

市長 都に確認したが、汚染源は特定できていないとのことだ。市としても継続的な情報収集に努める。

議員 本市の検出量は少ないが、調布、小金井、府中では高濃度で検出されているのはなぜか。健康被害が出てからでは遅い。国や都の対応を待たず市として積極的に行動するべきだ。

都市整備部長 行政域を越えて流れる地下水を市で単独調査することは難しい。都の水質管理や継続的な観

測状況を注視しながら、多摩の他市とも連携し必要に応じて適切に対応したい。

議員 PFASの健康被害への不安が広がり、多摩地域の住民による自主的な血液検査が行われている。市民への影響を確認し不安を解消するためにも、市で血中濃度検査を実施する必要があるのではないかと。生活環境部長 現在、国において最新の科学的知見と検出状況の評価を行い、PFASに対する総合的な対応を検討している。現時点で血中濃度検査を行う予定はないが、知見の集積に努め、市民の問い合わせに適切に対応していきたい。



いのちが大事
伊沢けい子 議員



市役所本庁舎の食堂をつぶさないで

答 さんさん館の食堂や新たな休憩室が市民に広く利用されるよう取り組む

議員 本庁舎地下1階にあった食堂の場所が会議室に転用されることになり、食堂はさんさん館2階に移転した。本庁舎からさんさん館への連絡路には階段があり、車椅子利用者は大変な遠回りをしなければならぬ。それでよいのか。

総務部長 使いにくい部分は承知しており、今後何らかの対応を検討したい。

議員 市民から、食堂はどこにいったしまったのか、どうして移転したのかという戸惑いや不満の声が上がっている。事前に市民や職員の声を聴いたのか。

総務部長 食堂の事業自体は継続していることから、



公会堂さんさん館2階にある食堂

市長 市民のための行政サービスを適切に提供するために従来の食堂スペースは会議室等として有効に活用する予定だ。市民のための市庁舎という認識は同じで、引き続き市民サービスの充実に取り組んでいく。



いのちが大事
野村 羊子 議員



65歳以上の障がい者支援の充実を

答 介護保険制度での不足分を、障がい福祉サービスで補い柔軟に対応する

議員 障がい者が65歳になると介護保険が優先され、障がい福祉サービスが減らされるケースが多い。障がい福祉サービスの支給決定基準を公開すべきだ。

健康福祉部長 近隣市の状況や公開することに伴う影響を踏まえて検討したい。

議員 障がい者が合理的配慮に基づき、いつまでも自律した生活ができるための支援について見解を伺う。

健康福祉部長 関係部署と連携し、介護保険のみでは不足するサービスが提供できるよう対応している。

議員 循環型社会を目指して、段ボールコンポストの

普及促進を進めるべきだ。

生活環境部長 普及に向けた市民活動等との協働連携や支援について検討する。

議員 東京外環道のシールド工法による掘削工事に当たり、事業者は空気の注入量の管理を行っているか。

都市再生部長 気泡の体積等も含めた排土管理を行っている」と聞いている。

議員 シールド工法では界面活性剤が使用されている。工事用地周辺の水道水源の水位や水質管理についてチェックできているか。

都市再生部長 都ホームページ等を確認しており、工事後も状況を注視したい。



いのちが大事
嶋崎 英治 議員



PFASによる健康被害対策は急務だ

答 水道水の安全性を継続的に確認するとともに都の動向も注視していく

議員 多摩地区の飲料用井戸水が発がん性が疑われる有機フッ素化合物（PFAS）に汚染されている。どのように認識しているか。

市長 本市における各給水所で取水する水源井戸では暫定目標値を上回る数値は検出されていないが、市民

から転入してきた市民が血液検査を求めてきた場合の対応について伺う。

生活環境部長 現時点で市が血液検査を実施することは考えていない。市民から要望があれば不安を取り除くことに注力していく。

議員 沖縄や神奈川県では米軍基地が使用した泡消火剤

が垂れ流れ、河川や地下水を汚染したことが明らかになった。都知事に対して米軍横田基地への立ち入り調査を申し入れすべきだ。

都市整備部長 都に申し入れを行うことは考えていない。都や周辺自治体と連携し、水質の安全を確保することが優先と考える。



令和山桜会
池田 有也 議員



子育ての負担を緩和する支援拡充を

答 時代のニーズを確認し、使いやすい支援メニューの提供に努めていく

議員 政府は令和5年4月に発足することも家庭庁を中心に、3歳未満の約6割を占める未就園児を抱える家庭への支援を拡充しようとしている。国の動向をどう分析し対応していくか。

市長 身近に相談者もなく孤立しやすい家庭も多いことから、国の新たな支援策に前向きに取り組むたい。

議員 未就園児の子育てに悩む親の心理的・体力的負担の軽減に向けてはどのように取り組んでいるか。

市長 妊娠期からの相談を必要とするサービス提供につなげているほか、定期的な育児講座等を実施している。

議員 政府は先行自治体の取り組みを参考に今後の支援策を検討するとしてい

る。本市が先行して取り組む姿勢を示すべきだ。

子ども政策部長 1歳半健診を機に全家庭を対象に行っている継続的な相談事業は、国の視察を受けたこともあり、今後も本市独自の支援策として発信したい。

議員 今後は子育て家庭が地域の高齢者に相談できる場づくりなど、地域ぐるみかつ多世代で子どもを育てていく環境づくりがより重要になるのではないかと。子ども政策部長 既存の保育園を地域の資源として、多世代交流や相談の場として活用することも考えられる。他自治体の事例等も研究していきたい。

その他の質問 市内道路の歩道整備について



令和山桜会
伊東 光則 議員



SNSの危険性を理解させる教育を

答 犯罪等の加害者・被害者にならないために学校教育全般で指導している

議員 特殊詐欺や組織的な強盗事件の報道に不安を募らせる市民が多いと推察する。市内の犯罪の発生状況と対策等について伺う。

市長 約7割が自転車盗や万引き等の窃盗犯であり、市民や事業者との協働によるパトロールを推進し犯罪抑止に取り組んでいる。

議員 迷惑行為のSNS動画投稿は、悪ふざけと犯罪の区別がつきにくくなっていくものと考ええる。小・中学校で、加害者にならないための教育も必要だ。

教育長 SNS投稿等の安全指導や情報モラル教育を推進していく。迷惑行為は承認欲求の現れとも考えられることから、自己肯定感を育む教育を推進したい。



令和山桜会
後藤 貴光 議員



人との接点を取り戻す市民活動支援を

答 高齢者の社会参加の機会拡充のため活動再開に向けた支援に取り組む

議員 約3年に及ぶコロナ禍で高齢者の生活習慣の変化、人と人とのつながりの希薄化や健康面への悪影響があったと懸念される。今後、コロナの5類への移行で様々な事業を再開するに当たり、よりタイムリーで正確な状況を確認しながら従来の事業内容を見直し、修正しつつ実施していく必要があると考える。市長の所見を伺う。

市長 外出機会の減った高齢者の健康維持と交流機会の確保のために、対面とオンラインを併用した介護予防講座等を実施してきた。

今後関係機関と連携し、地域の実態や現状をしっかりと見守りながら取り組む。

議員 アフターコロナの高齢者の活動を活性化させるためには、コロナに対する漠然とした不安の解消と正確な情報発信が必要だ。

健康福祉部調整担当部長 感染症予防に係るチラシ配布やオンラインツールの操作研修など、安心して活動を行っていただくための支援を行っているっており、引き続き迅速かつ丁寧な対応に努める。

議員 身近な町会・自治会や老人クラブは、家に引きこもってしまった高齢者に